

No. 143

さい議会だより



ニホンザルによる被害を訴える農業者【関連記事：14ページ】

9月定例会

- | | | |
|-----------------|---|-----------|
| 平成19年度決算を認定 | … | 2 ページ |
| 村の将来を問う | … | 7~9 ページ |
| ニホンザル対策は | … | 10~11 ページ |

平成二十年第三回定例会は、九月五日から十日までの六日間の会期で行なわれました。

村長から報告一件、承認一件、平成十九年度各会計決算認定六件、補正予算案五件、条例案三件、工事の変更契約一件、固定資産評価審査委員の人事案一件が提出され、それぞれ原案どおり決しました。

なお、九月八日に開催した夜間議会（一般質問）は六ページから十ページに掲載しています。

平成19年度一般会計決算 黒字を維持

会 計	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	基金繰入額
一般会計	2,584,858,007	2,507,225,300	77,632,707	36,805,000
特別会計	簡易水道	158,919,497	158,919,497	0
	下水道	222,684,713	222,684,713	0
	国民健康保険	460,780,104	460,780,104	0
	老人保健	346,701,377	357,814,126	▲ 11,112,749
	介護保険	238,868,836	232,423,112	6,445,724
				3,223,724

※老人保健特別会計の不足額は、平成20年度予算で補てんしています。（単位：円）



奨学金や保育料の滞納額が増え続けると
子どもたちを取り巻く環境が悪化する可能性も

歳入では、村税の徴収率が現年度分及び滞納繰越分の合計で前年度を〇・五ポイント上回ったものの、収入未済額が多額となつている。長引く景気低迷や漁業不振などで奨学金や保育料の滞納額が増えており、非常に憂慮すべき事態となっている。関係法令等に基づき速やかな対応を図り、そ

年代出では、経常收支比率や実質公債費比率が引き続き高い水準にとどまっているなど、財政構造の硬直化を願う。歳出では、経常收支比率や実質公債費比率が引き続

決算審査報告

住民・議会・行政が協働したむらづくりを

代表監査委員 奥本紀

また、不納欠損処分の時効中の手続きを適時に行なうなど、安易に時効完成による不納欠損処分を行なうことがないように努め、住民の納付意欲を阻害しないよう十分留意するようお願いする。

自治体には個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現があるため、事業の緊急性、重要性を考慮し、限られた予算を効率的・効果的に活用するよう望む。

地方分権改革の中、地方

が進んでいる。今後の財政運営も予断を許さない状況にあるため、事業の緊急性、重要性を考慮し、限られた予算を効率的・効果的に活用するよう望む。

自治体には個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現が求められている。昨年七月に施行された「佐井村むらづくり基本条例」により、住民・議会・行政が協働して村づくりを推進されるよう要望する。

今後の行財政運営にあたっては、引き続き徹底した行政改革を推進し、事務事業の見直しを図ること。また、村税等の自主財源の確保に努め、多様化・高度化する住民ニーズに適切に対応し、住民福祉の増進により一層努めるよう要望し、決算審査報告とする。

予算・決算・条例等審査特別委員会



11月30日での撤去が決まった
アルサス内のATM

村 長
アルサスに設置されている青森銀行のATMが撤去されるようだが、なぜか。

採算が合わず
撤去される

川岸委員
アルサスに設置されている青森銀行のATMが撤去されるようだが、なぜか。

川岸委員
青森銀行は村の指定金融機関であるのに、残念である。今後、どうのような対応を検討しているのか。

下北信用金庫に
協力を要請

今後の対応は

なぜ撤去するのか
青森銀行ATM

さらなる行財政改革を



11月28日に実施する外部ヒアリングに向け、
先例自治体との意見交換を行なう職員

村 長
行政改革大綱、集中改革プランなどに沿った行政運営を進めていく。

計画に沿った
行政運営をする

川岸委員
一般会計決算が約七千七百万円の黒字になったことを評価する。

村長は単独での行政運営を決断しており、さらなる行財政改革を推進すべきである。

住民福祉課長
数十人の対象者から、年間十数件の申請がある。

1年間に十数件

「短期保険証」の
交付は

川岸委員
対象者には、通常交付される保険証ではなく「短期保険証」を交付しているのか。

川岸委員
一部の被保険者
滞納が常態化

川岸委員
国民健康保険税の不納欠損処分が十七件、約四百万円ある。対象者は、昨年と同じ被保険者か。

川岸委員
納付に理解求めよ

国民健康保険税

窓口で税の説明を

川岸委員
収納対策本部や庁内の体制を見直し、対応していく。
税の必要性を説明し、理解していただくよう努めてほしい。

村 長
体制を見直し
対応する

可
決

「ふるさと佐井村応援基金条例」

ふるさと佐井村応援基金条例 (抜粋)

第1条 この条例は、佐井村のむらづくりに賛同し応援する個人、法人その他の団体からの寄附金を財源として、当該寄附を行った個人、法人その他の団体(以下「寄附者」という。)の意向を具現化し政策に反映することにより、多様な人々の参加による元気あるむらづくりに資することを目的とする。

第2条 寄附者は、規則の定めるところにより、自らの寄附金の使途をあらかじめ指定することができる。

第3条 寄附者から收受した寄附金を適正に管理運用するため、ふるさと佐井村応援基金(以下「基金」という。)を設置する。

第4条 基金として積み立てる額は、第1条に規定する目的に沿って寄附された寄附の額とする。

元気あるむらづくりへの取り組み

- ①地に足をつけた基盤整備を進めます。
道路の整備と交通・通信体制の整備
- ②安心できる生活環境を整えます。
生活環境の整備と消防・防災体制の確立
- ③豊かな自然を後世に残します。
自然環境の保全と景観の保護
- ④産業の振興でさい活性化に取り組みます。
水産業の安定と観光の振興
- ⑤生まれて、生きてよかったですと実感できるむらにします。
保健・福祉・医療の充実
- ⑥人と文化にパワーをつけます。
学校教育の充実と地域文化の伝承

川岸委員 「ふるさと佐井村応援基金条例」が提案されているが、ふるさと納税の現在の申し込み状況は。

村長 八月に二件の問い合わせがあつた。

川岸委員 寄附をされた方に特産品を贈っている自治体もあるが、村の対応は。

第一号は、九月に一万円の寄附をいただいた十和田市在住の方である。

寄附者への対応は

村長 検討中である。

検討している

寄付の申し込み状況は



子どもたちは元気いっぱい！はっぴょう会の練習中です
(佐井村保育所くま組)

予算・決算・条例等審査特別委員会

川岸 委員 将来にわたつて必要であるとの村長の判断で、ブロードバンド化促進のための調査研究が実施されている。

福浦地区の患者が大間病院医師の診断を受ける実験と、漁業協同組合が青森市浅虫の旅館へ鮮魚を販売する実験を行なった。どちらも一定の成果を得たものと考えている。

今後の日常生活に不可欠なインフラ整備と考えておらず、村内のブロードバンド化を実現させたい。

村 長 得たものと考える
一定の成果を得たものと考える

八月に実施された実証実験の結果は。



遠隔医療相談等の公開実験（8月28日：アルサス）

ブロードバンド化促進

実証実験の結果は

モデル地域指定で
相乗効果も

事業は全国的に
注目されている

川岸 委員 年内にも福浦・牛滝地区の携帯電話通信不能が解消されるとの情報がある。これはブロードバンド化促進のモデル地域の指定を受けたことによる相乗効果ではないのか。

参事・総務課長 事業の採択を受けてから、NTTドコモが積極的に動いてくれた。この事業の注目度の表れであると実感している。

川岸 委員

村は三菱電機の電算システムを導入しているが、同社が自治体事業から撤退するとの報道がされている。どのような対応を検討しているのか。

平成二十一年度・二十二年度の二ヶ年で新しい電算システムへの移行を行ない、三菱電機側にも責任があるため、十分話し合っていく。二億円程度が見込まれるが、経費として新システム導入費用は約2億円

村 長 平成二十二年九月で現在のリース契約が満了するため三菱電機と話し合いを持ち、事業撤退の説明を受けてい

撤退を報道する新聞記事
(東奥日報社)

現在の行政システムのメニュー画面



田中岩男議員



下水道管の敷設工事（古佐井地区）

田中議員
大佐井・古佐井地区も加入希望状況を調査したうえで工事を進めたのか。

大佐井・古佐井の状況調査は

川目・原田地区の各家庭を訪問し調査した結果、年齢や金銭的な理由から加入を希望しない方が多かつた。国や県からは事業を見直すよう指導を受けている状況であり、供用区域の変更申請を行なう予定である。

田中議員
生活排水の処理方法によつて、地区的生活環境に差が生まれるのではないか。



下水道に関する相談コーナー（ウニまつり開催日）

平成九年に供用を開始した牛滝地区の加入率はは九十二%であるが、古佐井地区は今年四月から一部のみ供用開始のため六・四%となつてている。全体では二十

田中議員
加入希望者が少ない状況

田中議員
産業建設課長
下水道に関する相談窓口を設け、加入促進に努めていく。

田中議員
地区による生活環境の差は

田中議員
下水道への加入希望者が少ない地区では、合併浄化槽の設置を推進すべきではないか。

田中議員
村内の下水道の加入状況は。

田中議員
下水道加入率
26・9%

田中議員
川目・原田の下水道整備計画は

田中議員
黒岩・中道は調査を実施する

田中議員
不公平感を取り除く

田中議員
検討する

田中議員
工事着工前に調査は行なわなかつた。今後、黒岩・中道地区の調査を実施する考えである。

田中議員
住民の不公平感をなくすよう取り組んでいく。

田中議員
下水道未整備の地区は、今後、検討していきたい。

下水道整備で生活環境の向上を

9月定例会



山口捷夫議員

単独での行政運営を決断

村長の意欲は

比較的安定した財政運営を見込む

平成十六年の財政シミュレーションは、国の三位一
レーシヨンは、國の三位一

合併に関する住民説明会では、膨大な赤字が計上された財政シミュレーションが示された。そのため、住民は佐井村が破綻してしまうとの不安から合併を望んでいた。

今年八月に各地区で行なわれた住民懇談会では、黒字を維持した財政シミュレーションが示されている。これは、住民に合併しなくては大丈夫だと思わせるための数値なのか。

平成十六年に行なわれた合併に関する住民説明会では、膨大な赤字が計上された財政シミュレーションが示された。そのため、住民は佐井村が破綻してしまうとの不安から合併を望んでいた。

今年八月に各地区で行なわれた住民懇談会では、黒字を維持した財政シミュレーションが示されている。これは、住民に合併しなくては大丈夫だと思わせるための数値なのか。

行政サービスは低下しないか

山口議員

計画どおりの財政運営とした場合、公共事業はこれまでどおり実施できるのか、また、行政サービスの低下や、住民に新たな負担が生じることはないか。

『合併問題』は避けて通れない

山口議員

住民懇談会では『合併問題』は避けて通れないと説明している。

村長

平成十六年の財政シミュレーションは、國の三位一

山口議員

臨港道路に接続する
県道 川内ー佐井線の工事（県営事業）

新たな負担なくサービスを維持

単独運営を決断課題を解決したい

村長

公共事業に頼っている事業者も多いので、補助率の良いものを取り入れていきたい。また、可能な限り新たな住民負担は求めず、行政サービスと健全な財政を維持していく考えである。

むらづくり基本条例の理念のもと、住民・議会・行政が一体となり、それぞれの役割と責任を果たしていくことが必要である。

村長の意欲は任期満了迫る

平成二十六年度まで単独での行政運営を示した村長の任期は、あと七ヶ月あまりしかない。任期満了後も村政を担当する考えはあるが。

国は財政改革、地方分権の推進、行政需要の多様化などにより厳しい行財政運営を強いられ、現在まで十分に住民の負託に応えることができていないと考えている。単独での行政運営を提案したからには、行政課題解決のため誠心誠意働かせていただきたいと考えている。

避けて通れない合併だつたのでは

山口議員

村長は「合併は避けて通れない」との考え方であったのに、当面、単独での行政運営を決断した。それは、今はむつ市との合併協議ができる状況ではないとの考え方から。

市町村合併住民懇談会（川目地区）



9月定例会



宮川尚議員

自治創造プランで示した『むらづくりの方針』

- 1 わかりやすい行政と住民参加のむらづくり
- 2 子どもとお年寄りが安全で安心して暮らせる温かいむらづくり
- 3 豊かな地域資源を活かし、自然と共に共生した産業のむらづくり
- 4 伝統文化を守り、子どもが夢と希望の持てるむらづくり

住民の支持を得たと考えている

宮川議員

八月に各地区で開催された住民懇談会は、どのような結果だったのか。

村長

村内八ヶ所で開催し、約百五十名の住民に参加していただいた。どの地区でも、可能な限り単独での行政運

営を続けてほしいとの意見が多く、村が提案した方針が支持されたものと考えている。

宮川議員

懇談会では七年後までの財政シミュレーションが示されたが、人口の推移をどう捉えているか。

7年後の人口 約2300人

特別会計への影響は大きい

村長

八月末現在の人口は約二千六百人であるが、七年後には約二千三百人になると予想している。今後のむらづくりは人口の増減によって大きく左右されるため、定住対策が必要であると考えている。

宮川議員

将来的には合併するものとして、ある程度の準備は必要ではないか。

宮川議員

合併に向けた準備はどうか

魅力ある地域をつくりたい

村長

仮に合併することになった場合、「佐井村と合併して良かった」と歓迎していただきたいと思っている。

そのため、魅力ある地域づくりをしなければならないと考えている。

村長の決断 新聞報道が先行

宮川議員

村長は以前から合併問題に関する結論を「九月までにはつきりさせる」として

きたが、定例会前の新聞紙上で方針が報道されてしまった。



アルサスで行なわれたAEDの講習会

発言に責任を感じている

村長

取材を受け、確かにそのような発言をしている。私

各課の取り組みと連携は

宮川議員

村長は四項目の「むらづくりの方針」を示しているが、その取り組みと各課の連携はどうなっているか。

AED講習会 関係機関と連携

参事・総務課長

総務課では、AEDを各地区公共施設に配備する計

合併しないむらづくりの方針は

9月定例会



子どもが自然体験できる機会は減っている
(佐井村保育所くりひろい)

宮川議員

小学生対象の 交流事業は

産業建設課長
産業建設課では、一次産業と観光産業・朝市などのイベントの連携に向けた協議をしている。関係者の意見を聞き、取り組み方法や村の支援体制を検討中である。

**取り組み方法を
検討している**

画がある。消防分署と連携を取り、九月下旬に実施される防災訓練の前に講習会等を行なう考えである。

ロジエクト事業」への取り組みは。

地域の活性化に つながる事業

教育長

子どもの自立心や社会性を育み、過疎化・高齢化が進んでいる地域の活性化につながる事業と考えている。総務省・文部科学省・農林水産省が合同で実施する予定であるが、具体的な内容が決定された段階で検討していきたい。

鉄鋼・原油価格が高騰 事業者・住民の救済は

宮川議員

消防センター建設工事の進捗状況は。

外構工事28%完了

村長

八月末現在、外構工事は二十八%，建設工事は〇・七%の進捗率である。

外構工事は間もなく擁壁工が終了し、建設工事は訓練塔の工事に入る見込みである。

**鉄鋼等の価格高騰
救済措置は**

宮川議員

鉄鋼等の価格高騰による救済事業は、この工事に適用されるか。

**業者からの請求
あれば対応**

村長

運用基準に基づき比較計算したところ、変動額が請求金額の一%以上になる可能性がある。請負業者から請求があった場合、協議のうえ対応する。

**漁業者救済に
水産振興基金を**

宮川議員

原油価格が高騰し、漁業に影響が出ている。漁業者へ水産振興基金を活用した支援をすべきではないか。

**支援内容を基に
協議する**

村長

水産振興基金取り崩しによる事業の今年度実施分の残金と、基金の利息を合わせると二百三十四万円になる。これを漁業者への支援に充てたいと、漁業協同組合から相談されている。具体的な支援内容が示された

**生活支援助成券
今年度は**

宮川議員

昨年度に引き続き、生活支援助成券を発行する考えはあるか。

**今年度も
実施したい**

村長

昨年度と同様の支援ができるよう、府内で協議する。また、東北市長会・東北ブロック町村会・北海道ブロック町村委会が連携し、原油価格高騰に対する支援を国に要望することになつていて。



今日はコンブが大漁です（大佐井地区）

9月定例会



畠にサルが苦手とするヘビのおもちゃを…
農家のみなさんも努力しています



網を二重にしているが、効果はない



漁民の森づくり活動推進事業による植樹



川畠勲夫議員

ニホンザルは天然記念物

国・県は農業者の救済を

分収育林契約期間満了
「漁民の森」に
活用せよ

**森林組合と
再契約したい**

川畠議員
村の分収育林伐採後、そ
の土地を漁民の森づくり活
動推進事業に活用してはど
うか。

川畠議員
川内のニホンザルは国の
天然記念物の指定を受けて
いるので、被害を受けた農
作物の補償を国に強く訴え
るべきではないか。

**農作物は
自分で守るべき**

村長
個人の農作物は自ら守る
ことが原則であるため、補
償はできない。
下北地区農業委員会連絡

川畠議員
国や県へ被害の状況を訴
える組織の創設が必要では
ないか。

**被害者の団体
創設が必要では**

協議会が昨年に引き続き、
ニホンザル、カモシカ及び
クマによる被害対策の要望
などを決議している。国、
県には被害の状況を深刻に
受け止めていただきたいと
考えている。

**農業委員を中心
に取り組んでほしい**

村長
農業者には農業委員とい
う代表者がいる。農業委員
が中心となって組織づくり
をし、行政と一緒になつて
取り組んでいくことが必要
だと考えている。

**銃器の使用は
いつからか**

川畠議員
銃器の使用が認められた
と聞くが、いつ頃から使用
するのか。

**具体的な協議を
していいない**

村長
関係者と具体的な協議を
していない。

**銃器は
どのように使用か**

川畠議員
銃器の使用は威嚇のため
か、射殺のためか。

**射殺を目的とは
していない**

村長
威嚇を目的としており、
射殺のためには使用しない。

9月定例会

追跡質問

サルによる農作物被害対策

対応は決まったのか



収穫直前のネギがサルに抜かれている（川目地区）



松谷幸一氏

平成二十年十二月十七日に佐井村固定資産評価審査委員会委員
松谷幸一氏の任期が満了するため、引き続き同氏を選任すること
に同意しました。

固定資産評価審査委員

松谷幸一氏（大佐井）の再任に同意

夜間議会29人傍聴

川畠議員

六月定例会でモンキードッグについて質問したが、むつ市が導入した状況などを把握しているか。

県内では初めての事業であるが、農閑期も犬を飼育しなければならず、経費がかかるという問題もある。

捕獲したサルの処分方法は

捕獲したサルの処分はどうするのか。

火葬または埋葬する

火葬もしくは埋葬と定められている。

むつ市での効果確認されている

産業建設課長
効果はあると、むつ市の担当者から伺っている。

今年度の捕獲予定頭数は

川畠議員
今年度の捕獲頭数は確定したのか。

9月末に決定される

村長
サルは学習能力が高いため、その効果の推移も見てみたい。

村長
平成二十年から二十三年までの四年間の捕獲頭数が、九月末までに決定されるとになっている。

追跡質問

生活支援ハウスの利活用は



生活支援ハウスは要介護者も利用できます

※ 対象収入
前年の年の収入から、医療費・所得税（固定資産税などは除く）・社会保険料などを控除した額

住民福祉課副参事
利用者に対応する介護などのサービス体制を整え、

要介護者を受け入れる方針

社会福祉協議会へ職員の意識改革に取り組むよう要請していたが、利活用に向けた方向性が定まったようである。

村長
方針が決まつたようだ

住民福祉課副参事
「佐井村生活支援ハウス運営事業実施要綱」により、収入から医療費などを除いた「対象収入」に基づき、料金が定められている。

対象収入により決定する

三月定例会で、高齢者生活性センター（あすなろ）生活支援ハウスの利活用について質問したが、その後の対応は。

要介護認定を受けた方を受け入れる方針である。

竹内議員
利用者の負担は料金は決まっているのか。

対象収入	負担額(月額)
1,200,000円以下	0円
1,200,001円～1,300,000円	4,000円
1,300,001円～1,400,000円	7,000円
1,400,001円～1,500,000円	10,000円
1,500,001円～1,600,000円	13,000円
1,600,001円～1,700,000円	16,000円
1,700,001円～1,800,000円	19,000円
1,800,001円～1,900,000円	22,000円
1,900,001円～2,000,000円	25,000円
2,000,001円～2,100,000円	30,000円
2,100,001円～2,200,000円	35,000円
2,200,001円～2,300,000円	40,000円
2,300,001円～2,400,000円	45,000円
2,400,001円以上	50,000円

9月定例会

あおもりカムカム農山漁村ネットワーク
平成9年に結成され、個人・団体・市町村など約70の会員によって組織されています。
青森県ならではのグリーン・ツーリズムを多くの人に楽しんでもらうため、多彩な体験メニューに関する情報を発信しています。

ホームページ
<http://www.applenet.jp/~kouzou/come/>

各地区、団体などの意向も調査し、地区的代表者、有識者と担当課が住民の意識改革も含めた協議をしている。

**意向調査や
協議をしている**



毎日、新鮮な野菜が並ぶ手づくりマート

むつ小川原地域・産業振興プロジェクト支援事業

①人材育成、②技術開発、③商品開発、④市場・販路開拓、⑤観光開発、⑥環境整備、⑦スポーツ・文化交流などの事業を対象とした補助事業です。

平成20年度は（社）むつ市脇野沢農業振興公社の「イノシシ肉の加工品開発・販路開拓」など81の事業が採択されています。

追跡質問

坂井議員

三月定例会で、地域活性化の各施策を具現化するためプロジェクトチームの創設を求めた。村長は新年度早々にも民間主導型の協議会を立ち上げ、具現化に努めたいと答弁していたが、その後の経過は。

村長

商工会が村内の宿泊業組合の事務局として「あおもりカムカム農山漁村ネットワーク」に加入し、ホームページで村の情報を発信している。そのため、新たなプロジェクトチームは創設しない。

新たな組織は創設しない

なお、福浦地区を中心とした滞在型観光に、ブランドを取り入れた体制を検討している。

行財政改革室長

第三次総合計画は平成十二年度までの計画となつていて。平成二十一年度、第四次総合計画策定に向かって、府内での会議や各団体との協議を重ねて体制をつくっていく。

第4次総合計画準備をしている

産業建設課長

福浦地区で観光に関する新たな取り組みが始まつている。平成二十一年度のむつ小川原地域・産業振興プロジェクト支援事業や住民提案型事業を活用し、推進していく考え方である。

補助事業を活用していく

農家・漁家の所得向上対策は

坂井議員

農家・漁家の所得向上のため、各地区に産直やブランド開発に取り組むグループを育成すべきではないかと提案したが、その状況は。

**意向調査や
協議をしている**

次期計画の最優先課題として村の活性化に取り組むため、プロジェクトチームの創設は必要である。以前より、村長の姿勢が後退していると感じている。

活性化施策具現化への取り組みは

農家のみなさんからの声

福浦地区・女性

家で食べるわずかな野菜を育てていたが、サルに食べられてしまうため、あきらめて耕作を放棄した畠もある。収穫の終わった時期ではなく、被害の多い時期に来て、実際の状況を見てほしい。

磯谷地区・男性

サルの行動範囲が広がつており、海側の小さな畠に植えたカボチャも取られてしまった。対策を講じても、すぐに効果がなくなる。まとまつた頭数を駆除することが、最大の防衛策ではないか。

川目地区・女性

サルから作物を守るために、早朝から夕方まで畠におり、二度も倒れた。野菜づくりは生きがいで止めるつもりはないが、このままではサルに命を取られてしまうのではないかと不安である。

原田地区・男性

網をかけても、クギを打った板を置いても、サルはそのまま野菜を食べている。個人での努力ではもう限界なので、強力な電気柵を広範囲で設置してもらいたい。

産業建設常任委員会 農業者との懇談を実施

報告：委員長 宮川 尚

十月一日、午後一時より福浦・磯谷・川目・原田の四地区で農業者との懇談を行なった。サルによる農作物被害に対する、今後の議会の取り組みに反映させることを目的としており、役場の関係職員にも同行していただいた。

現地では、議会側から産業建設常任委員長があいさつをして、続いて役場産業建設課長が、サルによる農作物被害対策のこれまでの取り組み状況と今後の対応についての説明を行なった。限られた時間の中ではあつたが、農業者の「生の声」を聴き、農作物の被害状況および要望事項を把握することができた。サルに対する怒りの声はどの地区でも

次々に出され、被害の深刻さをより一層感じた。
野生動物による農作物の被害対策として、各地区には電気柵が設置されている。しかし、村内でもいち早く設置された地区では老朽化のため効果が薄れているようであった。また、管理方法が分からず、切れた線を放置している人や周辺の草刈りを怠っている人もあり、漏電で効果を発揮できない箇所もある。担当課では全てを把握することはできないので、農業者には役場への相談と十分な管理をお願いした。また、大間町で設置している電気柵は安価で十分な効果が得られるとの情報もあるので、検討してほしい旨、担当課に要

望した。
農業者の中には対応に疲れ、諦めている方もあると聞くが、被害の深刻さを訴えるための行動を起こさなければ、県や国は対策を講じることができない。農業者を中心に、行政・議会が一体となつて関係機関に働きかけ、より良い対策を求めていかなければならぬ。



(上) 原田地区にて



(右) 電気柵の老朽化を訴える農業者